

アニュアルレポート 2008

2008年12月期 (2008.1~2008.12)

CONTENTS

連結財務ハイライト	1
株主・投資家の皆様へ	2
事業の概況	3
重点戦略事業の概況(単体)	6
ストックビジネスへの注力	7
大塚商会は、お客様のパートナー	10
大塚商会は、幅広いお客様に 支えられています	11
次期の見通し	12
トピックス	14
社会貢献活動・環境保全活動	16
コーポレート・ガバナンス	18
取締役および監査役	23
事業等のリスク	24
財務セクション	25
企業グループの状況	49
会社概要	50
株式の状況	51

ミッションステートメント

使 命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目 標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する
先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを
創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

 大塚商会

本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、当社および当社グループ会社が現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

そのような要因には、主要市場の経済状況および製品需要の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行の変更などがあります。

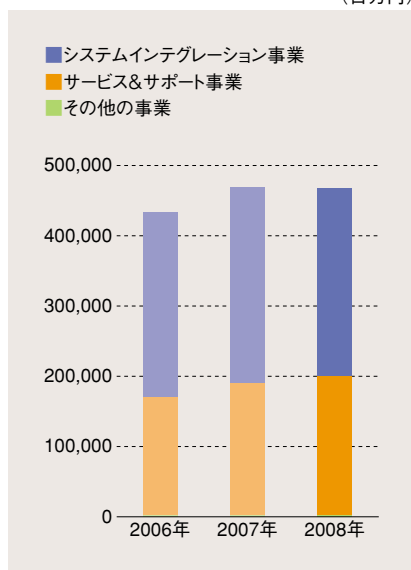
連結財務ハイライト

株式会社大塚商会および連結子会社 12月31日に終了した各年度			百万円	千米ドル	%
	2006	2007	2008	2008	増減率
売上高	¥433,617	¥469,481	¥467,154	\$5,133,002	-0.5
システムインテグレーション事業	263,425	279,753	266,476	2,927,996	-4.7
サービス&サポート事業	168,701	187,358	198,761	2,183,950	+6.1
その他の事業	1,490	2,370	1,916	21,055	-19.2
営業利益	26,158	30,051	27,089	297,657	-9.9
経常利益	26,494	30,520	27,628	303,576	-9.5
税金等調整前当期純利益	26,350	33,597	25,934	284,964	-22.8
当期純利益	15,621	18,856	14,371	157,910	-23.8
総資産	189,357	200,383	196,946	2,164,006	-1.7
有利子負債	10,854	10,051	9,630	105,812	-4.2
自己資本	72,848	87,259	96,876	1,064,458	+11.0
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	494.30	596.69	454.76	5.00	-23.8
1株当たり配当金(円、米ドル)	115.00	130.00	130.00	1.43	—
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	440.14	527.02	422.35	4.64	-19.9
売上高営業利益率(%)	6.03	6.40	5.80	—	
売上高当期純利益率(%)	3.60	4.02	3.08	—	
有利子負債比率(%)	5.73	5.02	4.89	—	
自己資本比率(%)	38.47	43.55	49.19	—	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	23.71	23.55	15.61	—	

自己資本＝純資産合計－新株予約権－少数株主持分
 自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。
 米ドル金額は、2008年12月末日の為替相場1ドル＝91.01円で換算しています。
 2006年の配当金額には、創立45周年記念配当の10円が含まれています。

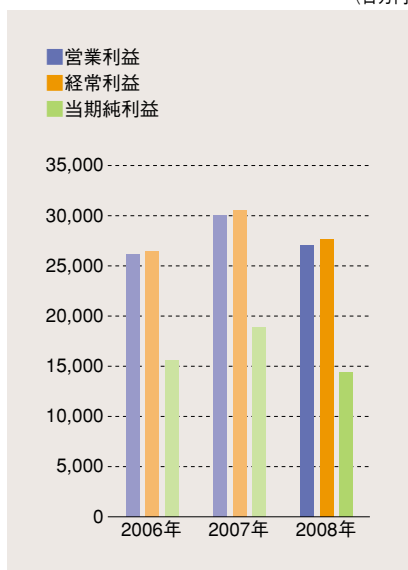
売上高

(百万円)



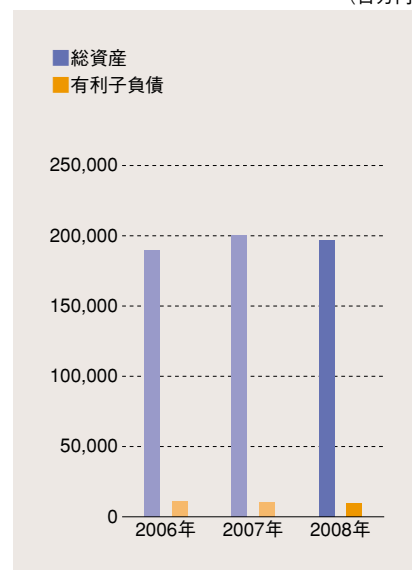
営業利益/経常利益/当期純利益

(百万円)



総資産/有利子負債

(百万円)



(注記) 本アニュアルレポートの金額表示は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主・投資家の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの2008年連結会計年度(2008年1月1日から2008年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度につきましては、秋以降、世界的な金融不安から景気が急速に悪化し、厳しい経済環境となりました。当社グループでは、コスト削減や生産性向上につながる提案を行ってまいりましたが、企業のIT投資は抑制傾向が強まり、売上高は4,671億54百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

利益につきましては、売上高の減少と販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益270億89百万円(前年同期比9.9%減)、経常利益276億28百万円(前年同期比9.5%減)、当期純利益143億71百万円(前年同期比23.8%減)と減収減益となりました。なお、前連結会計年度に退職給付制度移行に伴う特別利益42億98百万円を計上した影響もあり、当期純利益の前年同期比は23.8%減となりました。

期末配当金につきましては、1株当たり130円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、厳しい環境が続くと予想されますが、お客様目線での提案やサポートを通じて、お客様との関係をさらに強化してまいります。

当社グループは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2009年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

■景気が急速に悪化

当連結会計年度(2008年1月1日～2008年12月31日)におけるわが国経済は、上期は原油・原材料価格の高騰、ドル安・株安等の影響を受けて景気が後退局面となりました。下期は9月の米国リーマン・ブラザーズの経営破綻を契機とした世界的な金融不安・信用収縮を背景に海外経済が減速し、輸出の大幅な減少と急激な円高により輸出産業を中心に収益が悪化しました。さらに企業の資金調達も厳しくなり、黒字倒産が建設業や不動産業から幅広い業種に広がるなど景気が急速に悪化し、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、企業におけるITを活用したコスト削減や生産性向上ニーズ、情報セキュリティ対策や情報システムインフラ更新の潜在ニーズは底堅いものの、景気悪化の影響により買い控え傾向が顕著となり、特に第4四半期以降、IT投資の抑制傾向が一段と強まりました。

■コスト削減につながる複合提案を推進

当社グループは、2008年度のスローガンを「お客様の目線で信頼に応え、お客様と共に飛躍する」とし、地域密着型営業体制の強化、独自開発の顧客管理及び営業支援システム「SPR」の機能強化と活用、営業支援センターの業務拡大などにより、お客様満足度の向上と営業効率の向上に努めました。また、サポート体制を強化しシステム開発品質と生産性の向上に努めました。

外部環境

秋以降、市況が激変

金融危機から世界同時不況に突入
信用収縮、資金調達環境の悪化
株式市場の急落
急激な円高
先行き不安感の増大

IT活用ニーズはあるが、IT投資は抑制、先送り

当社グループの取り組み

- 「地域密着型営業体制」の強化
- 企業規模別のIT投資動向を見極めて、複合システム提案・総合提案を推進
- 具体的なコスト削減提案
- 「SPR」の機能強化と営業支援センター活用による営業活動の効率化
- ストックビジネスの強化

お客様への提案活動としては、企業規模別のIT投資動向やニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせて、コスト削減や生産性向上につながる複合提案、総合提案を推進しました。また、情報セキュリティ関連ビジネス「OSM」、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」、統合型基幹業務システム「SMILE」、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、サポート事業「たよれーる」に引き続き注力しました。

- S P R** : 当社独自開発の顧客管理及び営業支援システム。
- O S M** : 情報セキュリティ関連ビジネスの事業ブランド。
- ODS21** : 紙文書をデジタル複写機でデータ化し、他のデジタルデータとの一元管理により情報を共有、活用するナレッジマネジメントシステム。
- SMILE** : 当社グループオリジナルの統合型基幹業務システム。
- たのめーる** : オフィスサプライ通信販売の事業ブランド。
- たよれーる** : お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

■ 上期は増収増益も、通期では減収減益

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,671億54百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益270億89百万円(前年同期比9.9%減)、経常利益276億28百万円(前年同期比9.5%減)、当期純利益143億71百万円(前年同期比23.8%減)となりました。

なお、前連結会計年度に退職給付制度移行に伴う特別利益42億98百万円を計上した影響もあり、当期純利益の前年同期比は23.8%減となりました。

(単位:百万円)

	2007年12月期	2008年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	469,481	467,154	-0.5%
営業利益	30,051	27,089	-9.9%
経常利益	30,520	27,628	-9.5%
当期純利益	18,856	14,371	-23.8%

事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

—— 買い控えの影響を受けた ——

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連ビジネス、カラー複写機、ナレッジマネジメントシステム、CADシステム等に注力したものの、IT投資抑制による買い控えの影響を受けて、売上高は2,664億76百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

■サービス&サポート事業

—— 着実に伸長 ——

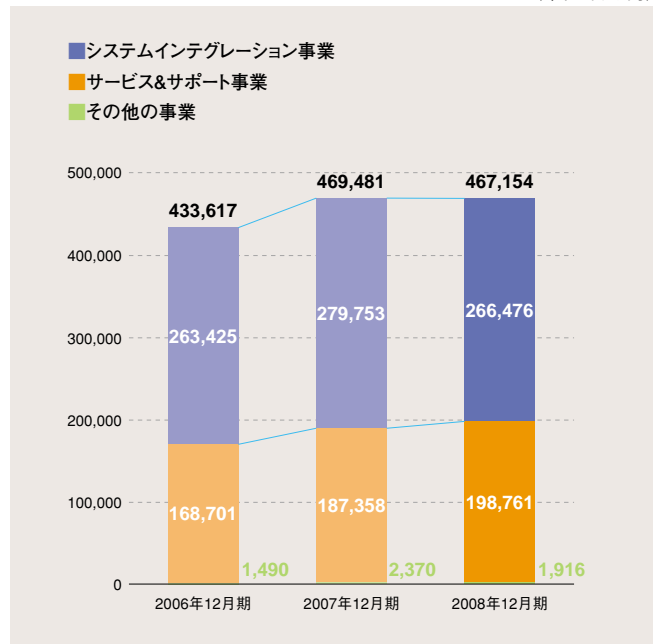
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイト及びカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」や、保守サービス等によりお客様をサポートする「たよれーる」事業が着実に伸長し、売上高は1,987億61百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

■その他の事業

その他の事業では、売上高は19億16百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



重点戦略事業の概況(単体)

〈金額〉

(単位:百万円)

	2006年12月期	2007年12月期		2008年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
MRO	75,306	86,270	+14.6%	92,438	+7.1%
(内、たのめーる)	71,088	82,493	+16.0%	89,192	+8.1%
SMILE(ソフト)	7,150	6,938	-3.0%	6,858	-1.1%
ODS21	35,132	38,320	+9.1%	37,650	-1.7%
OSM	27,066	39,985	+47.7%	43,448	+8.7%

〈台数〉

(単位:台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
	複写機	30,235	30,615	+1.3%	29,288
(内、カラー複写機)	18,584	20,413	+9.8%	20,595	+0.9%
サーバ	40,862	35,741	-12.5%	35,014	-2.0%
パソコン	547,061	481,502	-12.0%	508,967	+5.7%

全体的にIT投資抑制や経費削減の影響を受け、伸び率の鈍化や、前年割れとなりました。

その中で、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を中核とするMRO事業は着実に伸長し、パソコンは回復基調となりました。

ストックビジネスへの注力

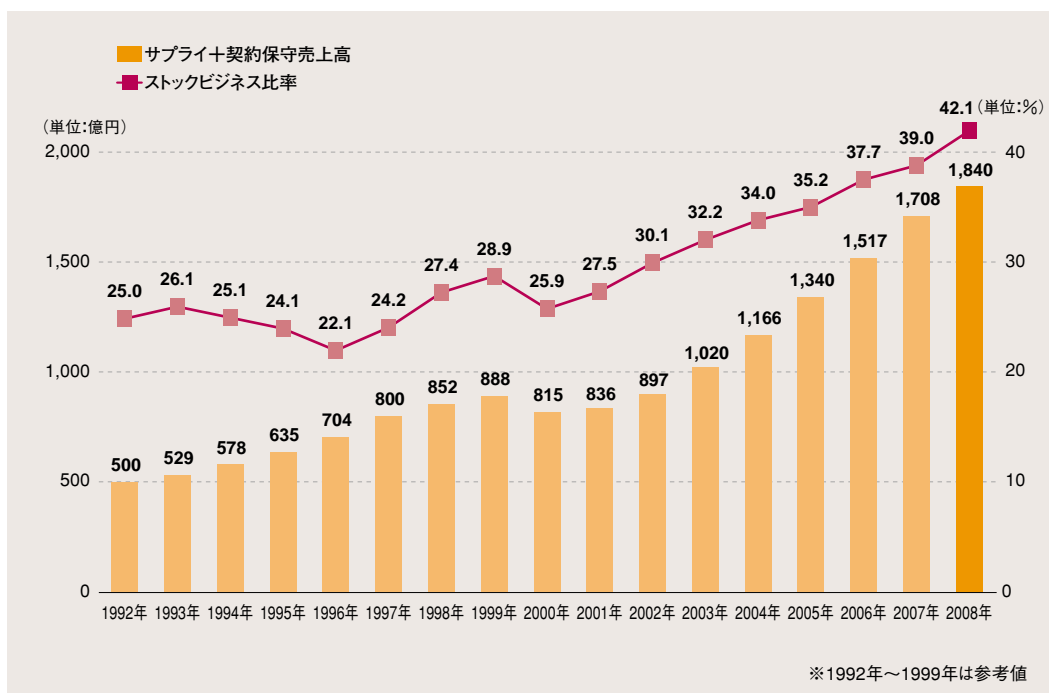
大塚商会では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2008年12月期においては、システムインテグレーション事業が4.9%減少(単体)したこともあり、売上高に占めるストックビジネスの比率は4割を超えました(単体)。

今後もストックビジネスへ注力し、経営の安定性を高めていきます。

■ストックビジネスの推移(単体)



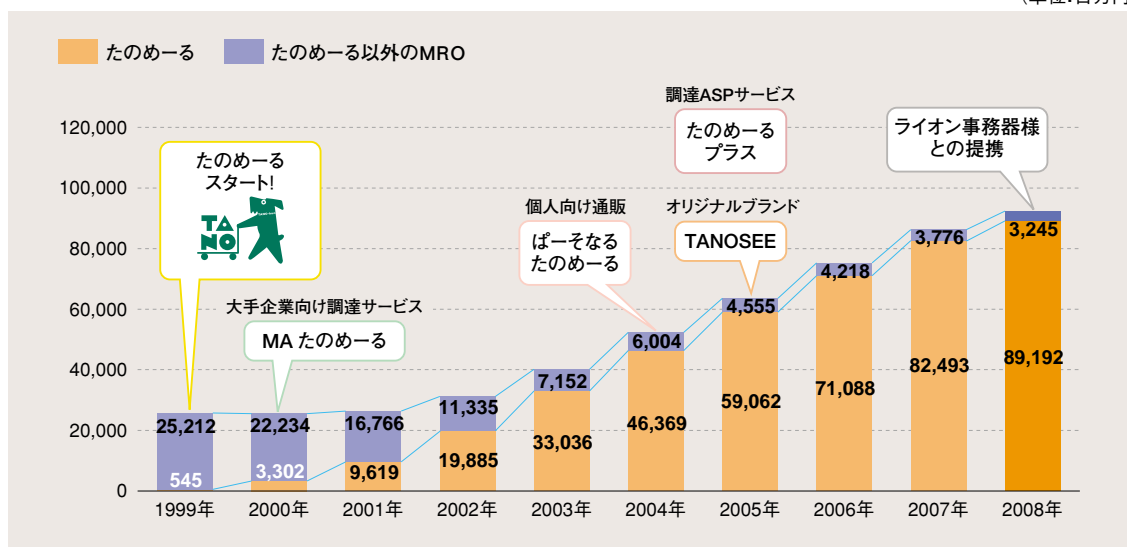
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を中核とするMRO事業は、伸び率は鈍化傾向にありますが着実に伸長し、2008年12月期の売上高は900億円を突破しました。

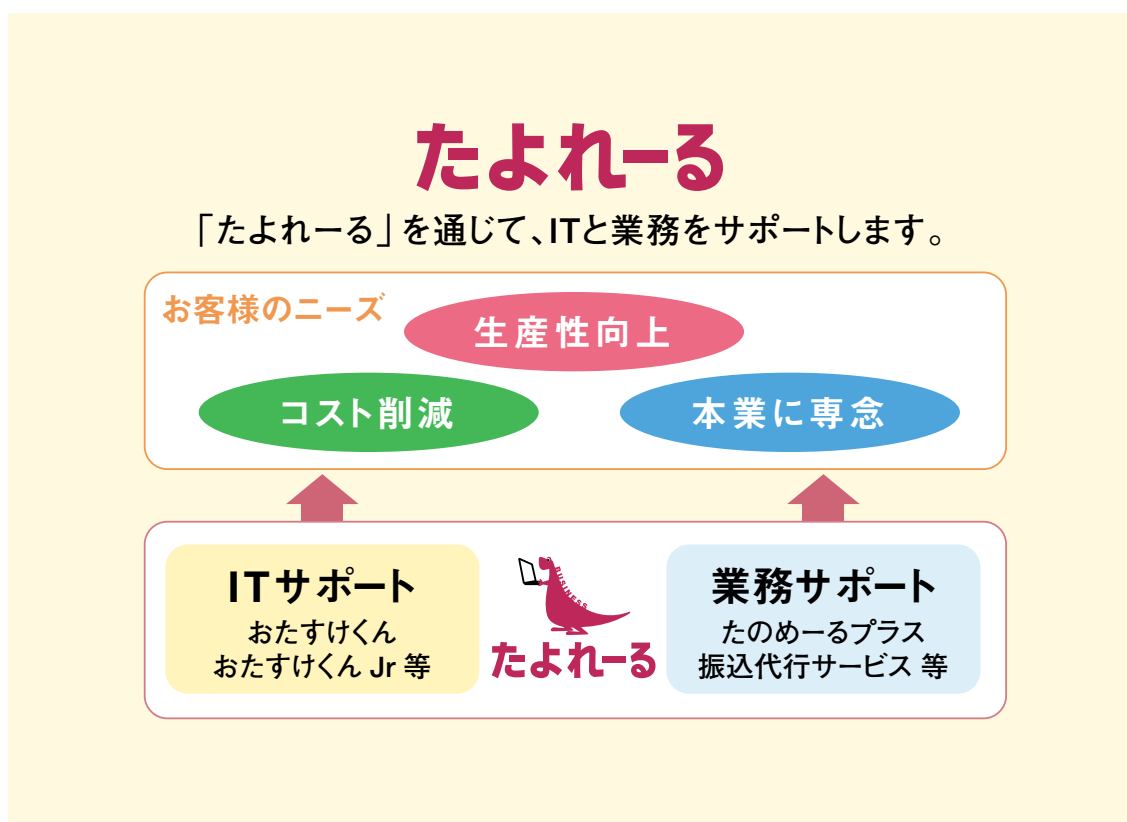
MRO事業の推移(単体)

(単位:百万円)



たよれーる

お客様の情報システムや企業活動をサポートする「たよれーる」事業では、お客様のITと業務をサポートします。大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。



大塚商会は、お客様のパートナー

大塚商会は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信機器を組み合わせ、ワンストップで提供し、しかもワンストップでサポートします。

大塚商会は、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。

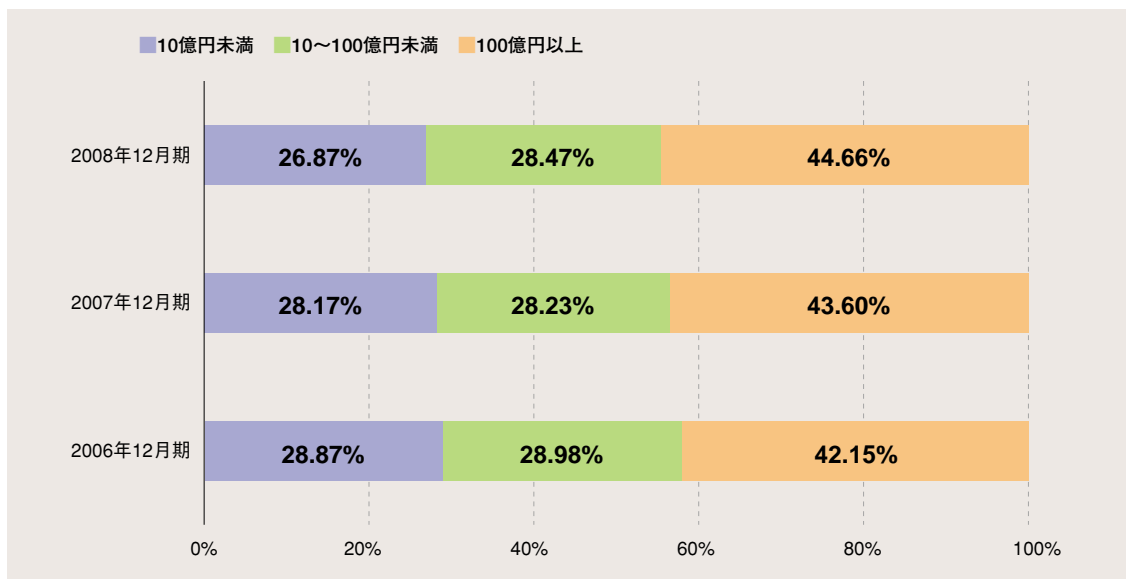


大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

当社のお客様の企業規模は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。

年商規模別で見ると、2008年は年商10億円以上の比率がさらに高まり、特に年商100億円以上の比率は44%以上となりました。

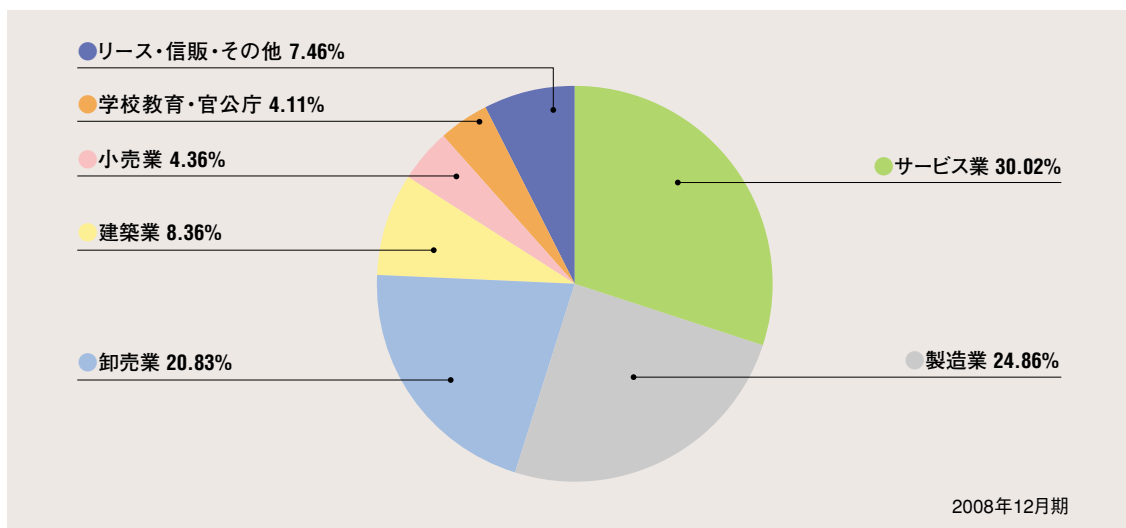
年商別売上構成(単体)



業種別で見ても片寄りはなく、バランスの取れた構成となっております。

2008年は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

業種別売上構成(単体)



次期の見通し

■IT活用は不可欠

今後の経済状況につきましては、原材料価格の下落といった下支え要因はあるものの、国内外の需要の低迷や円高、設備投資の減少に加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界経済の一層の下振れ懸念があることから、景気はさらに悪化する可能性があります。

このような状況から企業のIT投資は、コスト削減や生産性向上のためのIT活用ニーズ、情報システムインフラの更新需要等は底堅く、生き残りをかけた戦略的なIT投資を行う企業もあるものの、抑制傾向が続くと思われれます。

このような中で当社グループは、2009年度のスローガンを「ITでオフィスを元気にし、お客様の信頼に応える」とし、お客様への提案活動では、情報基盤強化税制等の支援策も活かしながら、個々のお客様のニーズや状況にマッチしたシステム提案を積極的に行います。また、地域密着型営業体制やサポート体制の強化、SPRのさらなる機能強化や活用を進め、お客様の状況や課題の共有とワンストップ対応力を強化していきます。この他、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を重要な戦略事業と位置づけて新規顧客の開拓に努めます。

セグメント別では、システムインテグレーション事業において情報セキュリティ関連ビジネス、統合型基幹業務システム「SMILE」、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」、CADシステム等に注力しながら、当社グループの強みを活かした複合システム提案や総合提案

を進めるとともに、情報システムインフラの更新需要にも対応していきます。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において新商材であるLED照明の拡販、アライアンスの強化、プライベートブランド商品「TANOSEE」のラインナップ強化等により一層のビジネス拡大に努めます。また、サポート事業「たよれーる」においては、サービスメニューの充実やサポート体制の強化を図ります。以上の施策により、サプライや契約保守といった安定的な収益が見込めるストックビジネスの比率を着実に高めていきます。

基本方針と中期計画

基本方針

- ミッションステートメントの具現化によりお客様と共に成長する

中期計画

- 人員計画は基本的に横ばいを継続
- 増収・増益による業容拡大を図る
売上高営業利益率・売上高経常利益率ともに7%を目指す
- お客様情報の活用で需要を開拓
- 人・物・金の効率活用で生産性向上

■ 具体的施策

2009年12月期のスローガンは

「ITでオフィスを元気にし、お客様の信頼に応える。」

としました。

主な施策は、以下の通りです。

1. 既存顧客との取引継続と深耕

当社のお客様は、大企業から中堅・中小企業まで77万社に及びます。個々のお客様との関係を強化し、今後も取引品目や取引量の拡大を図っていきます。

2. 地域密着型営業体制の強化

営業のフロントラインを強化し、お客様との密着度をさらに高めていきます。

3. ストックビジネスの強化

「たのめーる」による新規顧客獲得をさらに進めていきます。「たよれーる」メニューの充実で、お客様のITと業務をワンストップでサポートします。

■ 次期の業績見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、厳しい経済環境が続くと予想されるため、売上高4,470億円（前年同期比4.3%減）、営業利益185億円（前年同期比31.7%減）、経常利益190億円（前年同期比31.2%減）、当期純利益92億60百万円（前年同期比35.6%減）を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,383億円（前年同期比10.6%減）、サービス&サポート事業が2,067億10百万円（前年同期比4.0%増）、その他の事業が19億90百万円（前年同期比3.8%増）を計画しております。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2008年 12月期	2009年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	467,154	447,000	-4.3%
営業利益	27,089	18,500	-31.7%
経常利益	27,628	19,000	-31.2%
当期純利益	14,371	9,260	-35.6%

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2008年 12月期	2009年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	266,476	238,300	-10.6%
サービス&サポート事業	198,761	206,710	+4.0%
その他の事業	1,916	1,990	+3.8%

トピックス

■ライオン事務器様との業務・資本提携

文具、事務器の老舗であります株式会社ライオン事務器様と、業務・資本提携いたしました。

「たのめーる」で提供しているオフィス家具やオフィスデザインサービスなど、今後多方面での協業を推進していきます。



■「日経IRフェア2008」に参加

2008年8月22日、23日に東京ビッグサイトで開催された「日経IRフェア2008(主催:日本経済新聞社)」に参加いたしました。

多くの個人投資家の方が当社ブースにお立ち寄りくださり、100名を超える皆様と直接IRミーティングを行うことができました。



■「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」に参加

東京証券取引所が推進する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」(株式会社ICJが運営)に参加いたしました(2009年3月開催の定時株主総会より)。これにより、外国人投資家を含む機関投資家が議決権を行使しやすい環境の整備が進むこととなりました。

社会貢献活動・環境保全活動

身近なところから一歩ずつ。私たちは、さまざまな分野で社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2008年度に行った活動の一部を紹介します。

■日本赤十字社「献血サポーター」に登録

当社では、長年にわたり本社ビルをはじめ主要事業所において、日本赤十字社のスタッフを招き、社内献血を実施しています。

今後もさらに献血活動の普及・啓発に寄与するために、「献血サポーター」への登録を申請し、日本赤十字社より承認されました。



■大塚商会 CSRレポート2008

「CSRレポート2008」を発行しました。社会貢献活動・環境保全活動の他、ステークホルダー（利害関係者）である、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、地域社会、従業員との関係について、広く皆様に報告しています。「CSRレポート」の作成にあたっては、紙資源の使用節減のため印刷をせず、インターネットの当社ホームページ上に掲載しています。



<http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/csr/report/2008/>

■グリーンIT推進協議会へ参加

環境保護と経済成長が両立する社会の実現に向けて経済産業省が提唱している「グリーンITイニシアティブ」。これを推進し「ITの省エネ」と「ITによる省エネ」の実現に向け活動している「グリーンIT推進協議会」へ参加しました。



グリーンIT推進協議会
Green IT Promotion Council

■大塚商会の環境ソリューション

当社が取り組んできた、さまざまな環境改善活動における社内利用の実績やノウハウをもとに、多彩な環境ソリューションを提供しています。

「地球環境にやさしく、ビジネスに強いオフィス」をお客様へ提案します。

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/products/greenit/>

グリーンIT 8つの効果

物の消費の削減

電力・エネルギーの消費の削減

人の移動の削減

物の移動の削減

オフィス・スペースの効率化

物の保管の削減

業務の効率化

廃棄物の削減

コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

■コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社でありコーポレート・ガバナンスの強化のために、株主総会の充実、監査役の監査機能の強化、取締役会の改革、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動及びIR活動に取り組んでおります。

1. 株主総会の充実

当社は、コーポレート・ガバナンスの向上には株主総会の充実が不可欠と考えており、多くの株主の皆様にご出席いただけるよう努めるとともに、株主総会では電子投票制度を導入し、インターネットによる議決権行使を可能としております。

2. 取締役会の状況

当社の取締役は2008年12月31日現在15名で、内13名が現場の実情を踏まえた意思決定と監督を行うため、執行役員を兼務しております。なお、現在社外取締役は存在しません。

取締役会は毎月1回定時開催し、重要事項は全て付議されております。また、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。さらに、グループ企業の経営トップで構成される「グループ経営者会議」を開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

なお、2009年3月27日現在、取締役は12名となっております。

3. 執行役員制度

当社は、2003年7月1日に「執行役員制度」を導入し、より迅速な経営方針及び業務執行の意思決定と、効率的な業務執行の監督体制を強化しております。これに伴い取締役会が経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督機能を一元的に担っております。取締役会により選任された執行役員は取締役会の決定に従って、社長の指揮命令のもと業務執行を担っております。2008年12月31日現在、執行役員31名(内13名が取締役兼務)となっております。

なお、2009年3月27日現在、執行役員は32名(内11名が取締役兼務)となっております。

4. 監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成し、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。また、監査役会による経営トップや独立監査人との定期的な意見交換、並びに子会社・関連会社の監査を実施する社内各部署との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監査機能も強化しております。

なお、社外監査役と当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

5. 会計監査の状況

・会計監査人

新日本有限責任監査法人

新日本監査法人は、2008年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、新日本有限責任監査法人となりました。

新日本有限責任監査法人及び当社の監査に従事する業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 秋山 賢一
指定有限責任社員 業務執行社員 坂田 純孝
指定有限責任社員 業務執行社員 向井 誠

会計監査業務に係る補助者の人数

公認会計士 6名
会計士補 2名
その他 11名

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

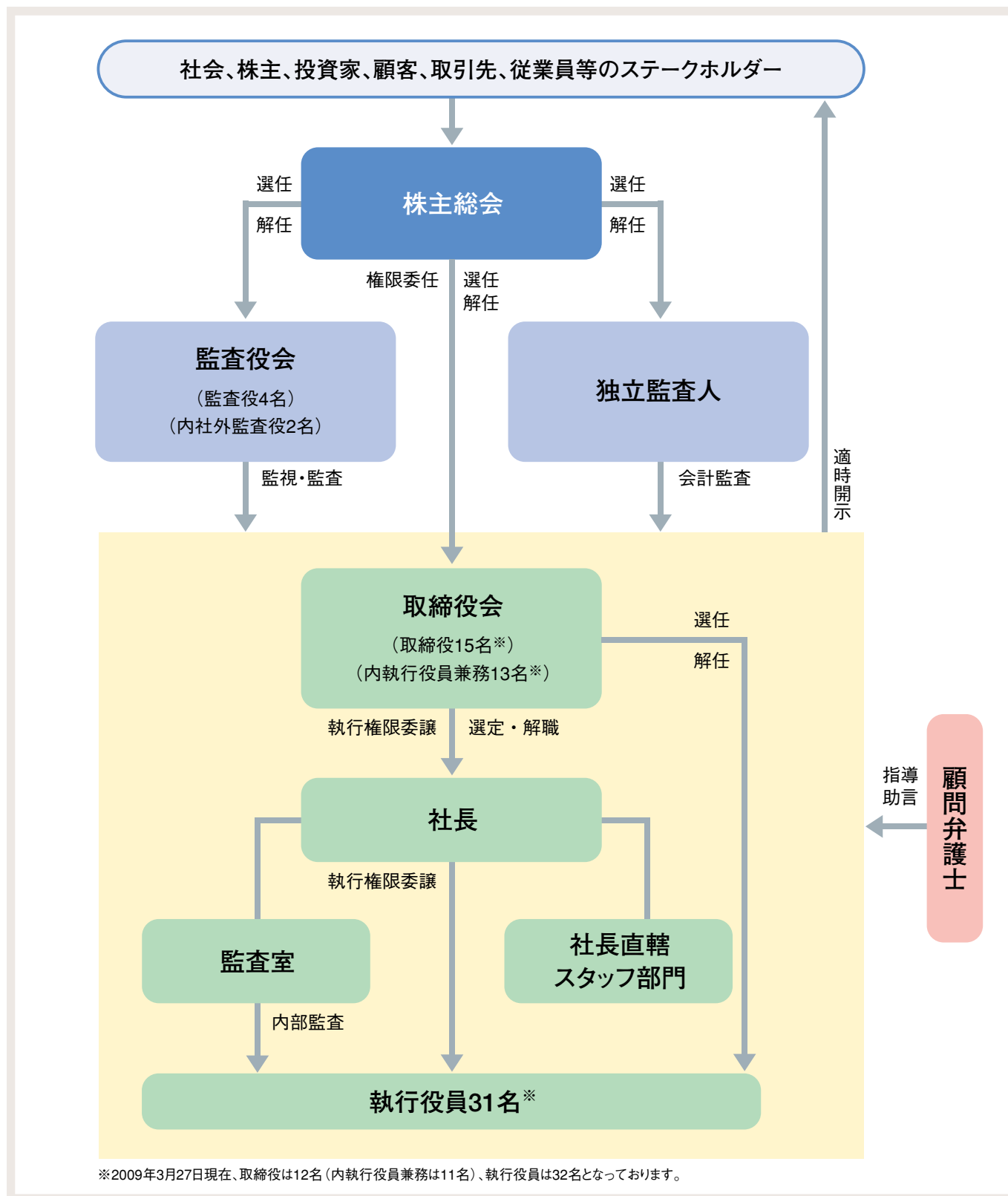
6. 経営のモニターの状況

経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、取締役会、監査役会が発生の都度、ただちに報告を受ける体制を構築しています。さらに、社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守状況等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。2008年12月31日現在、監査室の人員は14名となっております。

また、直接社長宛に内部通報や改善提言ができる「内部通報・改善提言制度」を制定し運用しております。その目的は以下の通りです。

- ・企業倫理、公正取引に関わる不正、不祥事を早期に発見し対処するとともに発生を防止する。
- ・パワーハラスメント・セクシャルハラスメント等の状況を把握し適切に対処すると同時に、発生を防止する。
- ・その他、業務運営や仕事の進め方等に関わる提案、相談等を受付け、個別に対応する。

2008年12月31日現在、当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は概ね以下の通りです。



■コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近における新たな実施事項

(2009年3月)

1. 「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」に参加

株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」に、2009年3月開催の定時株主総会より参加いたしました。これにより、外国人投資家を含む機関投資家が議決権を行使しやすい環境の整備が進むこととなります。

■役員報酬及び監査報酬

(1) 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下の通りです。

取締役 15名 425百万円

監査役 4名 30百万円(うち社外監査役 2名 8百万円)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、1990年3月13日開催の株主総会決議において年額650百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、2005年3月30日開催の株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

4. 上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれておりません。

(2) 当事業年度における当社の監査報酬は、以下の通りです。

会計監査人 新日本有限責任監査法人

監査証明に係る報酬 67百万円

監査証明以外に係る報酬 10百万円

■取締役の定数

2008年12月31日現在の当社定款において、当社の取締役の員数は、19名以内とする旨定めております。

■取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

■株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

■自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

■中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役 (2009年3月27日現在)



代表取締役社長
大塚 裕司



取締役兼専務執行役員
長島 義昭



取締役兼専務執行役員
原田 要市



取締役兼専務執行役員
濱田 一秀



取締役兼専務執行役員
片倉 一幸



取締役兼上席常務執行役員
中嶋 克彦



取締役兼常務執行役員
高橋 俊泰



取締役兼常務執行役員
塩川 公男

取締役兼上席執行役員

矢野 克尚
山 幸司
齋藤 廣伸
若松 康博

常勤監査役

吉田 達三
監査役
伊藤 裕一
牧野 二郎
杉山 幹夫

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、2009年3月27日現在において当社グループが判断したものです。

■顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。

しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

■調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術(以下、製品等)の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

■情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報および企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP(コンプライアンスプログラム)免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

財務セクション

3年間の財務データ

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2006	2007	2008	2008
売上高	¥433,617	¥469,481	¥467,154	\$5,133,002
システムインテグレーション事業	263,425	279,753	266,476	2,927,996
サービス&サポート事業	168,701	187,358	198,761	2,183,950
その他の事業	1,490	2,370	1,916	21,055
営業利益	26,158	30,051	27,089	297,657
経常利益	26,494	30,520	27,628	303,576
税金等調整前当期純利益	26,350	33,597	25,934	284,964
当期純利益	15,621	18,856	14,371	157,910
総資産	189,357	200,383	196,946	2,164,006
有利子負債	10,854	10,051	9,630	105,812
自己資本	72,848	87,259	96,876	1,064,458
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	494.30	596.69	454.76	5.00
1株当たり配当金(円、米ドル)	115.00	130.00	130.00	1.43
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	440.14	527.02	422.35	4.64
売上高営業利益率(%)	6.03	6.40	5.80	—
売上高当期純利益率(%)	3.60	4.02	3.08	—
有利子負債比率(%)	5.73	5.02	4.89	—
自己資本比率(%)	38.47	43.55	49.19	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	23.71	23.55	15.61	—

自己資本＝純資産合計－新株予約権－少数株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2008年12月末日の為替相場1ドル＝91.01円で換算しています。

2006年の配当金額には、創立45周年記念配当の10円が含まれています。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	26
.....	
連結貸借対照表	29
.....	
連結損益計算書	31
.....	
連結株主資本等変動計算書	32
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	34
.....	
連結財務諸表注記	35
.....	
独立監査人の監査報告書	48
.....	

経営陣による営業、財務の分析

売上高及び損益の状況

			百万円	
	2007	2008	増減額	増減率
売上高	¥469,481	¥467,154	-2,327	-0.5%
システムインテグレーション事業	279,753	266,476	-13,276	-4.7
サービス&サポート事業	187,358	198,761	+11,403	+6.1
その他の事業	2,370	1,916	-453	-19.2
売上原価	360,435	359,754	-681	-0.2
売上総利益	109,046	107,399	-1,646	-1.5
販売費及び一般管理費	78,994	80,310	+1,315	+1.7
営業利益	30,051	27,089	-2,961	-9.9
経常利益	30,520	27,628	-2,891	-9.5
税金等調整前当期純利益	33,597	25,934	-7,662	-22.8
法人税、住民税及び事業税	13,239	11,212	-2,027	-15.3
法人税等調整額	1,253	117	-1,135	-90.6
当期純利益	18,856	14,371	-4,485	-23.8

売上高の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比23億27百万円減の4,671億54百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連ビジネス、カラー複写機、ナレッジマネジメントシステム、CADシステム等に注力したものの、IT投資抑制による買い控えの影響を受けて、売上高は2,664億76百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイト及びカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」や、保守サービス等によりお客様をサポートする「たよれーる」事業が着実に伸長し、売上高は1,987億61百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は19億16百万円(前年同期比19.2%減)となりました。

損益の状況

売上総利益は1,073億99百万円(前年同期比1.5%減)、売上総利益率は23.0%となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加もあり、270億89百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

経常利益は、為替差益の発生などにより営業外収益が増加しましたが、276億28百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

税金等調整前当期純利益は、固定資産の除却などにより特別損失17億36百万円を計上したこともあり、259億34百万円(前年同期比22.8%減)となりました。

この結果、当期純利益は143億71百万円(前年同期比23.8%減)となり、1株当たり当期純利益は454.76円となりました。

財政状態

			百万円	
	2007	2008	増減額	増減率
資産の部	¥200,383	¥196,946	-3,437	-1.7%
流動資産	130,353	129,178	-1,174	-0.9
固定資産	70,030	67,767	-2,262	-3.2
負債の部	112,382	99,155	-13,227	-11.8
流動負債	108,551	95,880	-12,671	-11.7
固定負債	3,831	3,275	-555	-14.5
純資産の部	88,000	97,790	+9,789	+11.1

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は1,969億46百万円となり、前年同期末に比べ34億37百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより1,291億78百万円と前年同期末比11億74百万円減少しました。固定資産は677億67百万円と前年同期末比22億62百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は991億55百万円となり、前年同期末に比べ132億27百万円減少しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより958億80百万円と前年同期末比126億71百万円減少しました。固定負債は、繰延税金負債の減少などにより、32億75百万円と前年同期末比5億55百万円減少しました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより977億90百万円と前年同期末に比べ97億89百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は49.2%となり、前年同期末より5.7ポイント向上いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは183.65倍、有利子負債比率は4.89%、自己資本当期純利益率(ROE)は15.61%、総資産事業利益率(ROA)は13.78%、となりました。

	2007	2008
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	217.30	183.65
有利子負債比率(%)	5.02	4.89
ROE(%)	23.55	15.61
ROA(%)	15.51	13.78

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/(支払利息+社債利息)

総資産事業利益率(ROA)=事業利益/総資産(期中平均)

事業利益=営業利益+受取利息及び受取配当金+持分法投資損益

キャッシュ・フローの状況

	百万円	
	2007	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥16,654	¥13,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,555	-6,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	-4,271	-4,591
現金及び現金同等物の期末残高	25,374	27,169

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前年同期末に比べ17億94百万円(前年同期比7.1%増)増加し、当連結会計年度末には271億69百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られた資金は133億47百万円となり、前年同期に比べ33億7百万円減少(前年同期比19.9%減)しました。これは主に税金等調整前当期純利益が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は69億60百万円となり、前年同期に比べ24億5百万円増加(前年同期比52.8%増)しました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は45億91百万円となり、前年同期に比べ3億19百万円増加(前年同期比7.5%増)しました。これは主に配当金の支払額の増加などによるものです。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べて57億13百万円減少し、63億86百万円となりました。

次期の見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、厳しい経済環境が続くと予想されるため、売上高4,470億円(前年同期比4.3%減)、営業利益185億円(前年同期比31.7%減)、経常利益190億円(前年同期比31.2%減)、当期純利益92億60百万円(前年同期比35.6%減)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,383億円(前年同期比10.6%減)、サービス&サポート事業が2,067億10百万円(前年同期比4.0%増)、その他の事業が19億90百万円(前年同期比3.8%増)を計画しております。

連結貸借対照表

株式会社大塚商会及び連結子会社
2007年及び2008年12月31日現在

	百万円		千米ドル (注記3)
	2007	2008	2008
資産の部			
流動資産：			
現金・預金(注記 10、15)	¥ 24,785	¥ 21,544	\$ 236,726
受取手形及び未収金			
売掛金	75,773	71,056	780,754
非連結子会社・関連会社	43	157	1,732
その他	5,130	6,737	74,031
	80,947	77,951	856,518
貸倒引当金	(247)	(271)	(2,982)
	80,699	77,680	853,535
有価証券(注記 4、10)	—	4,996	54,903
棚卸資産(注記 6)	16,923	16,526	181,588
繰延税金資産(注記 9)	2,586	2,341	25,722
その他の流動資産(注記 10)	5,357	6,089	66,908
流動資産計	130,353	129,178	1,419,385
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記 4)	4,435	3,048	33,493
関係会社株式	2,138	3,307	36,343
差入保証金	2,824	3,285	36,102
繰延税金資産(注記 9)	1,613	1,360	14,943
その他の投資	5,041	4,910	53,952
貸倒引当金	(824)	(932)	(10,245)
	15,228	14,979	164,591
有形固定資産：(注記 14)			
土地	16,965	16,727	183,796
建物及び構築物	65,318	62,244	683,935
その他	13,203	13,708	150,627
	95,487	92,680	1,018,359
減価償却累計額	(45,523)	(44,978)	(494,213)
有形固定資産(純額)	49,963	47,702	524,145
無形固定資産：			
ソフトウェア	4,659	4,922	54,082
その他	179	163	1,800
	4,838	5,085	55,883
資産合計	¥200,383	¥196,946	\$2,164,006

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結貸借対照表

	百万円		千米ドル (注記3)
	2007	2008	2008
負債及び純資産の部			
流動負債：			
短期借入金(注記 7)	¥ 7,300	¥ 9,500	\$ 104,384
1年以内に返済する長期債務(注記 7)	2,621	40	439
支払手形及び未払金(注記 15)			
買掛金	59,425	53,629	589,275
非連結子会社・関連会社	522	678	7,455
その他	15,178	13,400	147,246
	75,126	67,709	743,978
未払法人税等(注記 9)	8,429	5,297	58,207
その他の流動負債	15,074	13,333	146,502
流動負債計	108,551	95,880	1,053,511
固定負債：			
長期債務(注記 7)	130	90	988
退職給付引当金(注記 8)	1,820	2,044	22,461
繰延税金負債(注記 9)	1,442	671	7,374
再評価に係る繰延税金負債	216	216	2,383
その他長期債務	221	253	2,785
固定負債計	3,831	3,275	35,993
純資産の部			
株主資本：(注記 13)			
資本金－普通株式：			
発行可能株式：112,860,000株			
発行済株式：2007年12月31日 31,667,020株			
			2008年12月31日 31,667,020株
	10,374	10,374	113,996
資本剰余金	16,254	16,254	178,603
利益剰余金	75,389	85,652	941,133
自己株式			
2007年12月31日	64,954株		
2008年12月31日	65,342株	(120)	(122)
株主資本計	101,899	112,159	1,232,384
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	982	429	4,714
土地再評価差額金(注記 14)	(15,574)	(15,574)	(171,130)
為替換算調整勘定	(47)	(137)	(1,510)
評価・換算差額等計	(14,639)	(15,282)	(167,926)
少数株主持分	741	913	10,042
純資産合計	88,000	97,790	1,074,500
負債・純資産合計	¥200,383	¥196,946	\$2,164,006

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結損益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2007年及び2008年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2007	2008	2008
売上高(注記 17)	¥469,481	¥467,154	\$5,133,002
売上原価(注記 16、17)	360,435	359,754	3,952,912
売上総利益	109,046	107,399	1,180,089
販売費及び一般管理費(注記 16、17)	78,994	80,310	882,432
営業利益	30,051	27,089	297,657
その他の収益/(費用):			
受取利息・有価証券利息・配当金	137	173	1,908
支払利息	(138)	(148)	(1,629)
関係会社株式売却益	72	—	—
貸倒引当金戻入益	—	22	252
貸倒引当金繰入額	(142)	(50)	(552)
持分変動損益(損失)	23	(17)	(190)
持分法による投資利益	43	18	206
固定資産売却益	28	7	85
固定資産売却・除却損	(425)	(1,108)	(12,182)
減損損失	(446)	(275)	(3,031)
投資有価証券評価損	(93)	(284)	(3,123)
関係会社株式評価損	(238)	—	—
退職給付制度移行益	4,298	—	—
その他(純額)	425	506	5,565
	3,545	(1,155)	(12,692)
税金等調整前当期純利益	33,597	25,934	284,964
法人税、住民税及び事業税(注記 9):			
法人税、住民税及び事業税	13,239	11,212	123,199
法人税等調整額	1,253	117	1,291
	14,492	11,329	124,491
少数株主利益	247	233	2,563
当期純利益	¥ 18,856	¥ 14,371	\$ 157,910
		円	米ドル (注記3)
1株当たり当期純利益及び配当金(注記 2(12)):			
1株当たり当期純利益	¥596.69	¥454.76	\$5.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	596.56	454.53	4.99
1株当たり配当金	130.00	130.00	1.43

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結株主資本等変動計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2007年及び2008年12月期

百万円

	発行済 株式総数	株主資本				自己株式	株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金			
2006年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥60,120	¥(117)	¥ 86,632	
剰余金の配当				(3,634)		(3,634)	
当期純利益				18,856		18,856	
土地再評価差額金の取崩				74		74	
自己株式の取得					(2)	(2)	
その他				(27)		(27)	
株主資本以外の項目の変動額							
2007年12月31日現在の残高	31,667,020	10,374	16,254	75,389	(120)	101,899	
剰余金の配当				(4,108)		(4,108)	
当期純利益				14,371		14,371	
自己株式の取得					(2)	(2)	
株主資本以外の項目の変動額							
2008年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥85,652	¥(122)	¥112,159	

百万円

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
2006年12月31日現在の残高	¥1,779	¥(0)	¥(15,500)	¥(63)	¥(13,784)	¥566	¥73,414
剰余金の配当							(3,634)
当期純利益							18,856
土地再評価差額金の取崩							74
自己株式の取得							(2)
その他							(27)
株主資本以外の項目の変動額	(797)	0	(74)	16	(854)	175	(679)
2007年12月31日現在の残高	982	—	(15,574)	(47)	(14,639)	741	88,000
剰余金の配当							(4,108)
当期純利益							14,371
自己株式の取得							(2)
株主資本以外の項目の変動額	(553)	—	—	(90)	(643)	172	(470)
2008年12月31日現在の残高	¥ 429	—	¥(15,574)	¥(137)	¥(15,282)	¥913	¥97,790

連結財務諸表にかかわる注記があります。

株式会社大塚商会及び連結子会社
2007年及び2008年12月期

千米ドル (注記3)

	発行済 株式総数	株主資本				自己株式	株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金			
2007年12月31日現在の残高	31,667,020	\$113,996	\$178,603	\$828,364	\$(1,318)	\$1,119,646	
剰余金の配当				(45,140)		(45,140)	
当期純利益				157,910		157,910	
自己株式の取得					(31)	(31)	
株主資本以外の項目の変動額							
2008年12月31日現在の残高	31,667,020	\$113,996	\$178,603	\$941,133	\$(1,350)	\$1,232,384	

千米ドル (注記3)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
2007年12月31日現在の残高	\$10,797	\$(171,130)	\$ (520)	\$(160,854)	\$ 8,143	\$ 966,935
剰余金の配当						(45,140)
当期純利益						157,910
自己株式の取得						(31)
株主資本以外の項目の変動額	(6,082)	—	(989)	(7,071)	1,899	(5,172)
2008年12月31日現在の残高	\$ 4,714	\$(171,130)	\$(1,510)	\$(167,926)	\$10,042	\$1,074,500

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2007年及び2008年12月期

千米ドル
(注記3)

	百万円		2008
	2007	2008	
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥33,597	¥25,934	\$284,964
減価償却費	5,388	6,012	66,062
のれん(負ののれん)償却額	(4)	—	—
持分法による投資利益	(43)	(18)	(206)
退職給付引当金の増減額	(6,331)	486	5,346
貸倒引当金増減額	60	131	1,443
受取利息、有価証券利息及び受取配当金	(137)	(173)	(1,908)
支払利息	138	148	1,629
固定資産売却益	(28)	(7)	(85)
固定資産売却・除却損	425	961	10,567
減損損失	446	275	3,031
投資有価証券評価損	93	284	3,123
関係会社株式売却益	(72)	—	—
関係会社株式評価損	238	—	—
持分変動損失(損益)	(23)	17	190
売上債権の増減額	(6,324)	3,511	38,580
棚卸資産の増減額	(465)	397	4,367
仕入債務の増減額	21	(7,298)	(80,197)
その他	(32)	(2,888)	(31,741)
小計	26,946	27,773	305,170
利息及び配当金の受取額	157	202	2,222
利息の支払額	(137)	(148)	(1,636)
法人税等の支払額	(10,311)	(14,479)	(159,100)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,654	13,347	146,655
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(2,528)	(2,812)	(30,904)
有形固定資産の売却による収入	546	292	3,213
ソフトウェアの開発による支出	(2,567)	(2,702)	(29,691)
投資有価証券の取得による支出	(279)	(1,293)	(14,210)
投資有価証券の売却による収入	—	112	1,230
連結子会社株式の売却による収入	470	—	—
長期貸付金の貸付による支出	(428)	(355)	(3,906)
長期貸付金の回収による収入	16	92	1,014
その他	214	(294)	(3,230)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,555)	(6,960)	(76,486)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増減額(純額)	(350)	2,200	24,173
長期債務による収入	200	—	—
長期債務の返済による支出	(652)	(2,621)	(28,802)
株式の発行による収入	192	—	—
配当金の支払額	(3,632)	(4,107)	(45,128)
その他	(28)	(63)	(695)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,271)	(4,591)	(50,452)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(25)	—	—
現金及び現金同等物の増加額	7,802	1,794	19,717
現金及び現金同等物期首残高	18,305	25,374	278,814
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	(732)	—	—
現金及び現金同等物期末残高(注記10)	¥25,374	¥27,169	\$298,531

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結財務諸表注記

株式会社大塚商会及び連結子会社

1. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針の要約

会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)及び連結子会社の連結財務諸表は日本の会社法、金融商品取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則及び会計慣行は、国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なります。

また、当該連結財務諸表は、日本国外読者の利便性のために、関東財務局に提出したのから表示を組み換えて作成しています。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

当社は2007年度において13社、2008年度においては12社の子会社を有しています。当該連結財務諸表においては、2007年度及び2008年度ともに8社の子会社を連結しています。

2008年12月期における8社の連結子会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
(株)OSK	100.0%
(株)ネットプラン	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)アルファシステム	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚オートサービス(株)	100.0%
(株)ネットワールド	68.3%
(株)大塚ビジネスサービス	65.0%

(当社及び連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

上記の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

上記以外の子会社(2007年度5社、2008年度4社)の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しています。

(2) 非連結子会社及び関連会社株式

2007年度においては5社の非連結子会社及び9社の関連会社、また2008年度においては4社の非連結子会社及び9社の関連会社があります。

2007年度においては2社の持分法適用関連会社、また2008年度においては3社の持分法適用関連会社があります。その他の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しています。

2008年における3社の持分法適用関連会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
サイオステクノロジー(株)	46.1%
大塚資訊科技(股)有限公司	39.8%
(株)ライオン事務器	40.4%

(2008年12月期)

(株)ライオン事務器につきましては、同社の第三者割当増資の引受により関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(4) 棚卸資産

棚卸資産の評価方法及び評価基準は、以下のとおりです。

商品、保守部品	主として移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(5) 金融商品

(a) 有価証券

当社及び連結子会社が保有する有価証券は、3つに分類されます。

- ・満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

- ・子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しています。例外的に、持分法適用の効果に重要性のない特定の非連結子会社及び関連会社については移動平均法による原価法を適用しています。

- ・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で処理しています。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しています。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b) デリバティブ

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除き、当期の損益として処理しています。

(c) ヘッジ会計

ヘッジ会計に係るデリバティブ取引により生じる評価差額は資産又は負債として繰り延べられ、ヘッジ対象の損益認識時に損益として認識しています。

また、資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、特定の条件を満たす場合には、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減して処理しています。

当社及び連結子会社のヘッジ手段は金利スワップ及び先物為替予約、ヘッジ対象は借入金及び買掛金です。

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの逓減並びに金融収支の改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しています。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定に基づく定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については法人税法に定める定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

その他 4～6年

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用で処理しています。

(2008年12月期)

当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(7) リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ソフトウェア及びその他の無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当期の販売数量に対応する金額を償却しています。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしています。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっています。

その他の無形固定資産については定額法によっております。

(9) 法人税等

当社及び国内連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されています。

当社及び連結子会社は税効果会計を採用しています。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時的差異について認識されています。

(10) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

(11) 退職給付引当金

(a) 退職給付引当金(従業員)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することにしています。

(b) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(12) 1株当たり当期純利益及び配当金

1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数を基に計算しています。連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各々の年度に対応した利益処分に基づく金額を示しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する発行済みの新株予約権(ストックオプション)がすべて行使されたと仮定して計算しております。

(13) 消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しています(一部免税あり)。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しています。当社及び国内連結子会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価及び費用には含めておらず、これらの売上ににかかる消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めています。

(14) 金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しています。円貨からの換算レートは2008年12月末日の為替相場1ドル=¥91.01で算出していますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

4. 投資有価証券及び非連結子会社・関連会社に対する投資

2007年及び2008年12月31日現在、投資有価証券及び非連結子会社・関連会社に対する投資は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	2007			2008			2008		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
①株式	¥1,075	¥2,790	¥1,714	¥ 962	¥1,753	¥791	\$10,573	\$19,268	\$8,694
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	92	119	26	—	—	—	—	—	—
	¥1,167	¥2,909	¥1,741	¥ 962	¥1,753	¥791	\$10,573	\$19,268	\$8,694
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
①株式	¥ 468	¥ 383	¥ (84)	¥ 428	¥ 377	¥(51)	\$ 4,711	\$ 4,144	\$ (567)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	92	61	(30)	1,013	677	(336)
	¥ 468	¥ 383	¥ (84)	¥ 521	¥ 438	¥(82)	\$ 5,725	\$ 4,821	\$ (903)
合計	¥1,635	¥3,293	¥1,657	¥1,483	¥2,192	¥709	\$16,298	\$24,089	\$7,791

(2) 2007年及び2008年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

	百万円						千米ドル		
	2007			2008			2008		
	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損の 合計
	—	—	—	¥112	¥12	—	\$1,230	\$131	—

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	百万円		千米ドル	
	2007		2008	
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
①満期保有目的の債券				
国内譲渡性預金	—	¥3,000	—	\$32,963
コマーシャルペーパー	—	1,996	—	21,940
②その他有価証券				
非上場株式	866	655	7,204	
投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合 への出資	276	200	2,199	

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	百万円				千米ドル	
	2007		2008		2008	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
満期保有目的の債券						
国内譲渡性預金	—	—	¥3,000	—	\$32,963	—
コマーシャルペーパー	—	—	1,996	—	21,940	—
合計	—	—	¥4,996	—	\$54,903	—

5. デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

ただし、デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……先物為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象……買掛金、借入金

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2007年及び2008年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

通貨関連

	百万円			
	2007			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
先物為替予約買建米ドル	—	—	—	—

	百万円			
	2008			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
先物為替予約買建米ドル	¥126	—	¥127	\$0

	千米ドル			
	2008			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
先物為替予約買建米ドル	\$1,394	—	\$1,398	\$4

6. 棚卸資産

2007年及び2008年12月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
商品・保守部品	¥16,072	¥15,526	\$170,600
仕掛品	737	892	9,806
貯蔵品	114	107	1,181
	¥16,923	¥16,526	\$181,588

7. 銀行からの短期借入金と長期債務

2007年及び2008年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、それぞれ1.45%と1.32%となっています。

2007年及び2008年12月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
銀行からの長期借入金 利率1.63%	¥2,751	¥130	\$1,428
	2,751	130	1,428
1年以内返済予定分	(2,621)	(40)	(439)
	¥ 130	¥ 90	\$ 988

2008年12月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

12月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2009年	¥ 40	\$ 439
2010年	40	439
2011年	40	439
2012年	10	109
	¥130	\$1,428

8. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び特定の連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (2007年及び2008年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
退職給付債務	¥ (29,317)	¥(31,095)	\$(341,668)
年金資産	39,741	26,742	293,836
	10,423	(4,353)	(47,831)
未認識過去勤務債務	(5,698)	(5,007)	(55,023)
未認識数理計算上の差異	(3,351)	10,248	112,609
	1,374	887	9,755
前払年金費用	2,690	2,401	26,390
退職給付引当金	¥ (1,316)	¥(1,514)	\$(16,635)

(注) 2007年及び2008年12月31日現在の連結貸借対照表の退職給付引当金残高にはそれぞれ504百万円、530百万円(5,825千米ドル)の役員退職慰労引当金を含んでいます。

(3) 退職給付費用の内訳 (2007年1月から2007年12月まで、及び2008年1月から2008年12月まで)

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
勤務費用	¥ 2,731	¥2,352	\$25,846
利息費用	525	431	4,742
期待運用収益	(1,240)	(1,192)	(13,100)
過去勤務債務の費用処理額	(690)	(690)	(7,589)
数理計算上の差異の費用処理額	11	(187)	(2,058)
確定拠出年金への掛金支払額	377	772	8,489
臨時に支払った割増退職金	188	151	1,666
退職給付費用 (純額)	¥ 1,903	¥1,638	\$17,998
退職給付制度移行益	¥(4,298)	—	—

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (2007年及び2008年12月31日現在)

	2007	2008
1. 割引率	1.5%	1.5%
2. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4. 過去勤務債務の処理年数	12年	12年
5. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

9. 法人税等

2007年12月期及び2008年12月期の連結損益計算書における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	2007	2008
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等の損金不算入額	0.6%	0.7%
住民税均等割	0.4%	0.5%
評価性引当額の増減額	1.7%	2.4%
情報基盤強化税制による減税	△0.4%	△0.1%
その他	0.1%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	43.7%

2007年及び2008年12月31日現在で、繰延税金資産・負債の重要な構成要素は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 299	¥ 322	\$ 3,545
未払事業税等	753	519	5,704
賞与引当金	1,111	1,018	11,187
退職給付引当金	537	617	6,786
役員退職慰労引当金	205	216	2,377
減損損失	781	742	8,163
ソフトウェア開発費	1,240	1,357	14,915
未実現利益の消去	420	411	4,520
その他	1,050	1,185	13,029
繰延税金資産合計	6,401	6,391	70,230
評価性引当額	(823)	(1,443)	(15,859)
差引：繰延税金資産	5,578	4,948	54,370
繰延税金負債			
プログラム準備金	1,035	639	7,023
前払年金費用	1,097	979	10,763
有価証券評価差額	674	288	3,167
その他	19	21	233
繰延税金負債合計	2,826	1,928	21,187
繰延税金資産(純額)	¥2,751	¥3,019	\$33,182

10. キャッシュ・フロー情報

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
現金・預金及びその他の現金等価物	¥24,785	¥21,544	\$236,726
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(105)	(55)	(604)
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	—	4,996	54,903
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	694	683	7,506
現金及び現金同等物	¥25,374	¥27,169	\$298,531

11. 後発事象

(1) 剰余金の配当

2008年12月31日に終了した事業年度に関する剰余金の配当について、以下のとおり2009年3月27日の定時株主総会において承認されました。

	百万円	千米ドル
剰余金の配当		
配当金(一株につき¥130.00)	¥4,108	\$45,140

12. リース取引

2007年及び2008年12月31日時点の取得価額、減価償却累計額及び期末帳簿価額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
取得価額	¥6,152	¥4,617	\$50,736
減価償却累計額	(3,543)	(2,602)	(28,600)
期末帳簿価額	¥2,608	¥2,014	\$22,136

2007年及び2008年12月31日時点のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
1年内	¥ 998	¥ 795	\$ 8,744
1年超	1,652	1,260	13,846
	¥2,650	¥2,056	\$22,591

2007年及び2008年12月31日に終了する事業年度中の支払リース料、減価償却費、支払利息は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
支払リース料	¥1,311	¥1,060	\$11,653
減価償却費	1,254	1,009	11,095
支払利息	59	48	529

減価償却費はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって計算されています。

2007年及び2008年12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高の総額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
1年内	¥ 761	¥ 663	\$ 7,292
1年超	2,088	1,574	17,300
	¥2,850	¥2,238	\$24,593

13. 株主資本

日本の会社法においては、剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益剰余金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。また、配当は、株主総会の決議、もしくは一定の条件を充たした場合は取締役会の決議において、いつでも行うことが可能となっております。

ただし、資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。

14. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として純資産の部に計上しています。再評価の価格は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める価格に合理的な調整を行って算出しています。なお、再評価は1回のみ認められています。再評価を行った土地の各期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っている金額は、2007年12月期が1,212百万円であり、2008年12月期が672百万円(7,391千米ドル)です。

15. 担保資産

2007年及び2008年12月31日現在、買掛金・支払手形に対する担保明細は次のとおりです。

	2007	百万円 2008	千米ドル 2008
定期預金	¥5	¥5	\$54
	¥5	¥5	\$54

16. 研究開発費

2007年及び2008年12月31日に終了する事業年度中の製造原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ829百万円、757百万円(8,324千米ドル)です。

17. セグメント情報

2007年及び2008年12月31日に終了する事業年度の当社と連結子会社の事業の種類別セグメント情報は要約すると次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円					
	2007					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥279,753	¥187,358	¥2,370	¥469,481	¥ —	¥469,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	284	2,358	2,738	(2,738)	—
	279,850	187,642	4,728	472,220	(2,738)	469,481
営業費用	255,445	174,873	4,587	434,906	4,523	439,430
営業利益	¥ 24,404	¥ 12,769	¥ 140	¥ 37,314	¥ (7,262)	¥ 30,051
資産、減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	¥ 88,233	¥ 74,147	¥2,036	¥164,417	¥35,966	¥200,383
減価償却費	2,529	2,098	24	4,651	737	5,388
減損損失	4	5	304	314	131	446
資本的支出	2,215	1,712	14	3,942	1,153	5,095

	百万円					
	2008					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥266,476	¥198,761	¥1,916	¥467,154	¥ —	¥467,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	191	296	2,142	2,630	(2,630)	—
	266,668	199,057	4,058	469,785	(2,630)	467,154
営業費用	243,679	187,517	3,911	435,108	4,956	440,064
営業利益	¥ 22,989	¥ 11,539	¥ 146	¥ 34,676	¥ (7,586)	¥ 27,089
資産、減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	¥ 82,639	¥ 75,758	¥1,618	¥160,017	¥36,928	¥196,946
減価償却費	2,898	2,215	22	5,136	875	6,012
減損損失	14	291	—	305	(30)	275
資本的支出	2,915	1,790	8	4,715	819	5,535

	千米ドル					
	2008					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	\$2,927,996	\$2,183,950	\$21,055	\$5,133,002	\$ —	\$5,133,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,106	3,257	23,540	28,904	(28,904)	—
	2,930,102	2,187,208	44,595	5,161,907	(28,904)	5,133,002
営業費用	2,677,498	2,060,410	42,980	4,780,888	54,456	4,835,345
営業利益	\$ 252,604	\$ 126,798	\$ 1,614	\$ 381,018	\$ (83,360)	\$ 297,657
資産、減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	\$ 908,029	\$ 832,424	\$17,786	\$1,758,239	\$405,766	\$2,164,006
減価償却費	31,848	24,342	249	56,441	9,621	66,062
減損損失	163	3,198	—	3,362	(330)	3,031
資本的支出	32,040	19,675	95	51,811	9,009	60,820

注記

1. 事業区分は、当社の事業目的に従って区分しています。

2. 各事業区分の主要な内容

システムインテグレーション事業	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業	建築、自動車(修理・販売)、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の主要な内容は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
配賦不能営業費用	¥ 7,326	¥ 7,654	\$ 84,110
全社資産	37,262	38,304	420,885

配賦不能営業費用は、親会社の一般管理部門にかかわる費用です。

全社資産は、親会社の余剰資金、長期投資(投資有価証券)及び一般管理部門にかかわる資産です。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでいます。

(2) 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しています。

(3) 本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社大塚商会 取締役会 宛

我々は、添付の株式会社大塚商会及び連結子会社の2008年及び2007年12月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表、並びにこれらに関連する2008年及び2007年12月31日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。我々の責任は、我々の監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に従って監査を実施した。これらの監査基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の2008年及び2007年12月31日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了した会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示している。

添付の2008年12月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に読者の便宜のため表示したものである。我々の監査は、当該米ドル金額への換算を含んでおり、我々の意見によれば、当該換算は注記3に述べられている方法により行われている。

新日本有限責任監査法人

2009年3月27日

本監査報告書は、OTSUKA CORPORATION Annual Report 2008に掲載されている“Report of Independent Auditors”を翻訳したものです。

企業グループの状況 (2008年12月31日現在)

当社グループ(大塚商会及び大塚商会の関係会社)は連結子会社8社を含む子会社12社と持分法適用会社3社を含む関連会社12社より構成されており、システムインテグレーション事業、サービス&サポート事業及びその他の事業を行っています。連結子会社8社は以下の通りとなっています。

会社名	設立	資本金 (百万円)	議決権比率	事業内容
■ システムインテグレーション事業				
(株)OSK	1984年	300	100.0%	●パッケージソフトの開発、販売
(株)ネットプラン	1964年	499	100.0%	●電気通信工事及び内装工事
(株)アルファシステム	1967年	80	100.0%	●受託ソフト・パッケージ開発及びERPコンサル事業
(株)ネットワールド	1990年	585	68.3%	●ネットワーク関連製品の販売・技術サポート
■ サービス&サポート事業				
(株)アルファテクノ	1996年	50	100.0%	●パソコン・周辺機器の修理、データ復旧サービス
(株)アルファネット	1997年	400	100.0%	●ネットワークシステムのサービス・サポート全般
■ その他の事業				
大塚オートサービス(株)	1987年	50	100.0%	●自動車整備・板金・販売、保険代理店業
(株)大塚ビジネスサービス	1992年	50	65.0%	●ダイレクトメール作成・発送代行、情報管理・処理、HP作成代行

会社概要 (2008年12月31日現在)

商号	株式会社大塚商会
創業	1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
資本金	10,374,851,000円
従業員	6,736名(連結子会社を含めた従業員数:8,202名)
事業内容	システムインテグレーション事業 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売及び受託ソフトの開発等 サービス&サポート事業 サプライ供給、保守、教育支援等
主要取引銀行	株式会社横浜銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点 (2008年12月31日現在)

本社	〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL.03-3264-7111(代表)
支社	首都圏支社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL.03-3264-7111(代表) 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1 TEL.06-6456-2711(代表) 中部支社 〒460-0024 愛知県名古屋市中区正木3-5-33 TEL.052-350-4811(代表)
地域営業部	中央第一営業部 中央第二営業部 城西営業部 城北営業部 多摩営業部 京葉営業部 神奈川営業部 北関東営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
支店	札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 名古屋支店 三河支店 京都支店 神戸支店 広島支店 九州支店

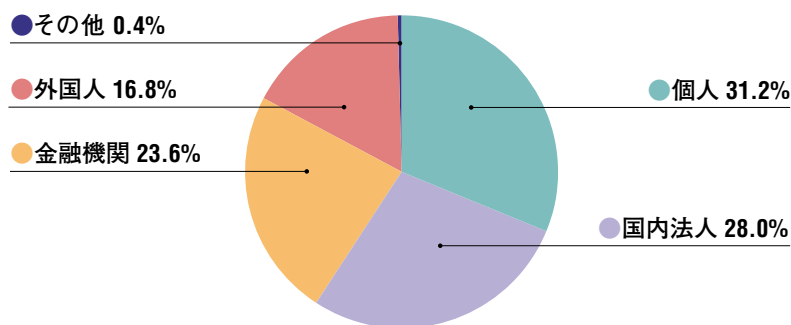
株式の状況 (2008年12月31日現在)

発行可能株式総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
単元株式数	100株
株主数	4,917名

■大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数 (株)	持株比率 (%)	持株数 (株)	持株比率 (%)
大塚装備株式会社	8,537,530	26.96	—	—
大塚 裕司	2,197,780	6.94	—	—
大塚 実	1,525,490	4.81	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,450,100	4.57	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,435,800	4.53	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	1,408,300	4.44	—	—
大塚 厚志	1,075,850	3.39	—	—
大塚商会社員持株会	1,015,420	3.20	—	—
大塚 照恵	645,500	2.03	—	—
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	552,084	1.74	—	—

■所有者別株式分布状況 (株式数ベース)



大塚商会Webサイト

<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

 株式会社 **大塚商会**

〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 電話 03-3264-7111